

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第6部門第3区分

【発行日】平成20年1月31日(2008.1.31)

【公開番号】特開2005-209167(P2005-209167A)

【公開日】平成17年8月4日(2005.8.4)

【年通号数】公開・登録公報2005-030

【出願番号】特願2004-364434(P2004-364434)

【国際特許分類】

G 06 K	19/073	(2006.01)
B 42 D	15/10	(2006.01)
G 06 F	21/02	(2006.01)
G 06 K	17/00	(2006.01)
G 07 D	9/00	(2006.01)
G 06 K	19/00	(2006.01)

【F I】

G 06 K	19/00	P
B 42 D	15/10	5 2 1
G 06 F	12/14	5 1 0 B
G 06 K	17/00	L
G 06 K	17/00	T
G 07 D	9/00	4 6 1 Z
G 06 K	19/00	Q

【手続補正書】

【提出日】平成19年12月10日(2007.12.10)

【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】発明の名称

【補正方法】変更

【補正の内容】

【発明の名称】非接触型集積回路装置及びそれを搭載した商品

【手続補正2】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

固有の情報が記憶されている第1の不揮発性メモリと、

前記第1の不揮発性メモリに記憶されている情報の読み出しありは書き込みの有無を制御するための情報が記憶されている第2の不揮発性メモリと、

前記第1の不揮発性メモリに記憶されている情報の読み出しありは書き込みの有無を制御するためのプログラムが格納されているプログラムメモリと、を備えた集積回路を有する非接触型集積回路装置であつて、

前記プログラムメモリは、前記第2の不揮発性メモリに記憶されている情報と外部機器に蓄積されている情報とを比較し、

前記第2の不揮発性メモリに記憶されている情報と前記外部機器に蓄積されている情報が同じ場合は、前記第1の不揮発性メモリに記憶されている情報の読み出しありは書き込みを行うための信号化プログラムに移行し、前記第1の不揮発性メモリに記憶されている

情報は前記外部機器に送られ、

前記第2の不揮発性メモリに記憶されている情報と前記外部機器に蓄積されている情報が異なる場合は、プログラムは終了されることを特徴とする非接触型集積回路装置。

**【請求項2】**

固有の情報が記憶されている第1の不揮発性メモリと、

前記第1の不揮発性メモリに記憶されている情報の読み出しありは書き込みの有無を制御するための情報が記憶されている第2の不揮発性メモリと、

前記第1の不揮発性メモリに記憶されている情報の読み出しありは書き込みの有無を制御するためのプログラムが格納されているプログラムメモリと、

前記プログラムメモリから出力されたプログラムに従って動作するCPUと、を備えた集積回路を有する非接触型集積回路装置であって、

前記プログラムメモリは、前記第2の不揮発性メモリに記憶されている情報と外部機器に蓄積されている情報を比較し、

前記第2の不揮発性メモリに記憶されている情報と前記外部機器に蓄積されている情報が同じ場合は、前記第1の不揮発性メモリに記憶されている情報の読み出しありは書き込みを行うための信号化プログラムに移行し、

前記第2の不揮発性メモリに記憶されている情報と前記外部機器に蓄積されている情報が異なる場合は、プログラムは終了され、

前記プログラムにしたがって前記CPUは、前記第2の不揮発性メモリに記憶されている情報と前記外部機器に蓄積されている情報を比較し、前記第2の不揮発性メモリに記憶されている情報と前記外部機器に蓄積されている情報が同じ場合には、前記第1の不揮発性メモリに記憶されている情報は前記外部機器に送られることを特徴とする非接触型集積回路装置。

**【請求項3】**

請求項1または請求項2に記載の前記非接触型集積回路装置は、前記外部機器から電源電圧が供給されることを特徴とする非接触型集積回路装置。

**【請求項4】**

請求項1乃至請求項3のいずれか一に記載の前記非接触型集積回路装置はアンテナコイルを有し、前記アンテナコイルによって前記外部機器とデータの送受信を行うことを特徴とする非接触型回路装置。

**【請求項5】**

請求項1乃至請求項4のいずれか一に記載の前記非接触型回路装置を搭載したことを特徴とする商品。

**【請求項6】**

請求項5に記載の前記商品は、紙幣、硬貨、有価証券類、証書類、タグ、ラベル、カード、包装用容器類、書籍類、無記名債券類、乗物類、食品類、衣類、身の回り品、保健用品類、生活用品類、薬品類、記録媒体または電子機器であることを特徴とする商品。